

JCES ニュース

Japan Comparative Education Society

NO.11

世界に向けて一層の飛躍を

会長 望 田 研 吾

去る6月24日、25日の両日、第42回大会が二宮皓理事を準備委員長として、広島大学大学院教育学研究科において開催されました。今回の大会では発表件数が、100の大台を一気に突破して、140件余りという「史上最大規模」の大会となりました。この発表件数の増加に示されますように、日本比較教育学会がますます発展しているということで、大変嬉しく思っております。行き届いた準備と大会開催に当たられた準備委員会に、改めて厚くお礼申し上げます。

昨年の大会以降、この1年間の学会活動の中では、紀要『比較教育学研究』の年2回刊行が主な新規の事業でした。昨年度は、この事業の最初の年度でしたが、紀要編集委員会委員の方々の並々ならぬご尽力によりまして、無事、紀要32号、33号の刊行に至りました。こうした紀要のさらなる充実を通じて、日本比較教育学会の研究水準が一層向上していくことを願っております。論文投稿等、紀要年2回刊行の事業に積極的にご協力いただいた会員の方々にこの場をお借りして感謝申し上げます。

このニューズレターでもご案内していますように、来年、2007年は比較教育学関係の国際学会大会の開催年に当たっております。まず、1月8日から10日の日程で、アジア比較教育学会第6回大会が、香港大学において開催されます。さらに、9月3日から7日までは世界比較教育学会第13回大会がボスニア・ヘルツェゴビナのサラエボで開催される予定です。このように、同じ専門分野の教育学関連の学会で、日本-アジア-世界という軸が確立している学会は、他には余りないのではないかと考えております。グローバル化が進む中、今後ともこうしたアジアや世界との結びつきを、さらに強めることが求められております。3月にホノルルで開催された世界比較教育学会理事会の折に、お会いしたマーク・ブレイ会長も、世界の舞台での日本のプレゼンスの拡大を期待していると話されておりました。その期待に応えるためにも、会員、とりわけ若い世代の会員の方々が、この日本-アジア-世界という軸に沿って、日本比較教育学会での活動をベースに、アジア比較教育学会、さらに世界比較教育学会へと、自分の研究成果をアジアや世界に向けて発信し、一層飛躍されることを願っております。どうぞ、多くの会員の方々が、アジア比較教育学会や世界比較教育学会大会にご参加、ご発表くださいますようお願い申し上げます。

第43回大会のご案内

来年度の第43回大会は、筑波大学で以下の要領で開催されることになりました。つくばエクスプレスで便利になりました。多数の会員の皆様にご参加くださいますようお願いいたします。

日 程：2007年6月30日（土）～7月1日（日）

会 場：筑波大学 第2学群（2007年度より人間学群となります）

連絡先：大会準備委員長 窪田真二

〒305-8572 つくば市天王台1-1-1 筑波大学教育学系
日本比較教育学会 第43回大会準備委員会事務局

第 42 回大会を終えて

大会準備委員長 二 宮 皓

第 42 回大会は、6 月 24 日と 25 日に広島大学大学院教育学研究科にて開催されました。広島大学の東広島市は、前回の大会時（1996 年）に比べて、大いに発展してきておりますが、広島市街からは遠く離れているため、参加者が集まるかどうか非常に不安でした。ところが、発表申し込み締切日には、驚くべき数の発表・参加申込書を目の当たりにし、逆に、十分に対応できるかどうかという新たな不安に襲われたのを覚えております。

そんな不安を抱えながらも、今大会ではいくつかの新しい試みを実施しました。一つ目は、部会の進行から発表・質疑応答のすべてを英語によって行う自由研究発表部会（English Session）を設けました。これによって、留学生のみならず、海外の会員が積極的に議論できる場を提供できたのではないかと考えております。



二つ目は、自由研究発表のスケジュールを変更しました。従来、部会の最後にあった全体総括の時間を割愛し、各発表の合間に 5 分間の休憩を設定しました。併せて、発表者も含めて移動できることとしました。これによって、各会員が自らの興味・関心のある発表を聞くことができ、参加者のニーズに応えられたのではないかと思います。

三つ目は、懇親会の位置づけを大きく変えました。懇親会費をこれまでの半額以下（2,000 円）にし、終了時間を早くすることで、「夕食付」ではなく「軽食付」の懇親会をテーマにいたしました。結果的に、

全体で 230 名の会員同士の研究交流を一層深めることができました。従来に比べ、多くの学生会員の皆さんにも気楽に参加してもらえたのではないかと思います。なお、懇親会で提供しました西条の日本酒もさることながら、竹屋饅頭も非常に好評で、新たな広島名物を味わっていただけたのではないのでしょうか。

このような新しい趣向を取り入れた本大会において、最も驚いたのが先にも述べ



ましたように自由研究発表数です。2 日間合計で 125 件の自由研究発表が行われ、過去最高を記録しました。さらに、「教育における公私協働」と「各国の大学における比較教育学の授業の在り方について」をテーマにした課題研究、三つのラウンドテーブル、そして公開シンポジウム「諸外国における教育と職業」と盛り沢山の内容でした。とりわけ、公開シンポジウムでは、基調講演者および 3 名のパネリストによる発表を基に、フロアを巻き込んで活発な議論を行うことができました。

全体を通しての参加者は臨時会員を含め 339 名にのぼり、昨年度と同様に熱気にあふれた大会となりました。しかし、こちらの不手際により至らなかった点が多々あり、会員の皆様にご迷惑をおかけしましたことをこの場を借りてお詫び申し上げます。また、大会運営には、広島大学内の教員、大学院生、さらには広島大学比較教育学研究室 O B の方々にお手伝いいただきました。そして、何よりも広島大学に集まっていたいただいた参加者の皆様には、多大なご協力をいただきました。ありがとうございました。

学会共同科研について

研究委員会委員長 杉 本 均

日本比較教育学会の研究委員会として申請しておりました科研「義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究（研究代表者、杉本均）」が基盤研究(B) 課題番号 18330179 として採択され、平成 18～19 年度の 2 年間での共同研究が始まりました。この科研は、各国の義務教育制度がこれまでになかったような大幅な弾力化や私事化の大きな変動にさらされるとともに、これまで公教育の枠外で行なわれてきた代替教育制度が公的な認知を受けたり、公設化されたりする新たな動向の中で、義務教育制度の意味や機能、方向性について国際的比較のもとに問い直そうというものです。

より具体的には、各国において、(1)義務教育はどのような法的・理念的裏づけを持っているか、(2)義務教育はどのような歴史・背景を持ち、どのような内容・特徴を持っているか、(3)義務教育の目的や機能がどのように認識され、また社会的要請との関係にどのような変化が生じているか、(4)義務教育の弾力化はどのような制度的変革を中心に議論されているか。またなぜその点が焦点とされるのか、(5)義務教育の弾力化を推進させ、あるいは抵抗させている要因にはどのようなものがあるか、(6)義務教育の弾力化がどのような影響をおよぼしているか、などについて先進国、途上国の 20 カ国・地域以上について分析・比較することを目的としています。

研究組織としては、研究分担者（所属・分担領域、敬称略させていただきます）を大塚豊（広島大学・中国）、窪田眞二（筑波大学・イギリス）、坂野慎二（玉川大学・ドイツ）、永田佳之（国立教育政策研究所・オルタナティブ教育）、藤井穂高（東京学芸大学・フランス）、浜野隆（お茶の水女子大学・ベトナム）、杉本和弘（鹿児島大学・オーストラリア）、南部広孝（長崎大学・台

湾）、深堀聰子（京都女子大学・アメリカ）、森下稔（東京海洋大学・タイ）、乾美紀（大阪大学・ラオス）、平田淳（弘前大学・カナダ）、中矢礼美（広島大学・インドネシア）、宮崎元裕（愛知江南短期大学・トルコ）の各会員にお願いしました。そのほか研究協力者により、韓国、インド、マレーシア、バングラデシュなどの国ぐにと日本を領域としてカバーする予定です。

これだけの広い領域と社会環境の相違を超えて、統一したフレームワークで比較することは困難であり、それぞれの国・地域において最も特徴ある動向や国際的に示唆のある取り組みをできるだけくみ上げるために、本科研では義務教育の弾力化の局面を事前に限定することを避け、当面以下の局面について、各国・地域でどの程度分析に耐える実践と議論があるかについて検討をすることにしています。すなわち(1)義務主体、(2)義務類型、(3)義務年限・科目・活動、(4)カリキュラム、(5)学区制・学校選択、(6)学級編成、(7)教育段階区分、(8)入進学要件、(9)学校運営形態、(10)人事、(11)学校財政、(12)学校への親や地域の参加、(13)教員養成・教員研修・免許(14)評価、を弾力化の検討項目として設定しています。

進捗状況としてはすでに 6 月 25 日、日本比較教育学会大会（広島大学）の最終日に分担者・協力者の顔合わせ会を行いました。次回の第 1 回全体打ち合わせ会議は 9 月 29 日に京都大学において開催します。日本における実践と弾力化の動向の事例として、九州自然学園ひらおだい四季の丘小学校の吉野了嗣先生をお招きして講演をしていただく予定です。本年度の現地調査は 6～8 カ国についてお願いする予定で、来年 3 月にその報告を含めた第 2 回打ち合わせ会議を開催いたします。

第 16 回平塚賞の選考を終えて

平塚賞運営委員会委員長 宮 腰 英 一

2006 年 1 月 31 日締め切りで募集した結果、自薦 1 点、他薦 1 点の応募がありました。2 月 19 日に九州大学にて平塚賞運営委員会を開催し、応募作品の審査を行いました。応募の著書 2 点について、査読評価表により各委員がそれぞれの作品についてコメントした後、評価総合点を参考に審議を行いました。まず、この 2 点のうち、何れか 1 点に平塚賞を授与する方向で審査を進めることになりました。慎重審査の結果、近田政博会員(名古屋大学)の『近代ベトナム高等教育の政策史』(多賀出版 2005 年)に平塚賞を授与することに決定しました。

本作品は、ベトナム近現代史において政治体制の変容が高等教育政策や制度形成にどのような影響を与えてきたかを、比較教育学の視点から分析し、外国教育モデルがベトナム高等教育にどのように受容され、それに対してベトナム側がどのように反応したのかを明らかにした労作です。

授賞理由は、ベトナム高等教育の発展を、中国、仏国、ソ連、米国の影響関係を中心に、空間軸による共時比較と時間軸による通時比較を用いて分析し、数少ないベトナム高等教育研究に貴重な貢献をなしたことによります。審査の過程で、各国モデルの理解が浅く捉え方がやや粗いこと、ドイモイ以降の記述に不十分さがみられること等の指摘もありましたが、査読評価表を提出した何れの委員も高い評価を与えており授賞を決定しました。

第 16 回平塚賞を受賞して



近田 政博(名古屋大学)
このたびは、名誉ある賞をいただくことができ、望外の喜びです。この場を借りまして、いろいろご指導頂いた諸先生方、お世話になった多くの方々、そして平塚賞運営委員会の先生方

に御礼申し上げます。ありがとうございました。この本のモチーフは、ある発展途上国における大学と政治変動との関係です。ベトナムの場合、植民地経験と社会主義化そして市場経済化という、まさに世界の近現代史の縮図のような経験を重ねてきました。こうした政治変動が高等教育の形成に甚大な影響を及ぼしてきました。この本のベースとなった学位論文を書くにあたっては、1 年間ハノイの民家に下宿し、実に多くのベトナム人から有形無形の支援を受けました。地域研究者というものは、多かれ少なかれ、自分がフィールドにする地域にいろいろな「借り」を作っていることと思います。私の場合も、ホストファミリーや教育研究所のスタッフをはじめとする多くのベトナム人の善意・厚意がなければ、とうてい書き上げることはできませんでした。

今は一人の地域研究者として、彼らに恩返しをしたいという思いがあります。幸い、この数年間、名古屋大学の高等教育研究センターという職場で、大学教授法、教員研修、学習支援などの実践的なノウハウをいろいろ研究・蓄積することができました。こうした知見を活用して、いつの日か、ベトナムにお役に立つことができれば、学者としてこんなに嬉しいことはありません。このことを今後の目標として精進を重ねてまいりたいと存じます。どうもありがとうございました。

第 17 回平塚賞応募作品の募集

平塚賞運営委員会は今年度も下記の要領で第 17 回平塚賞の応募作品を募ります。自薦・他薦を問いません。ふるってご応募ください。応募要領の詳細は学会紀要巻末掲載の「平塚賞規定」をご覧ください。

対象作品：2006 年 1 月～12 月に公刊された比較教育学に関する著書・論文

締 切：2007 年 1 月 31 日(消印有効)

送 付 先：

〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院教育学研究科内

日本比較教育学会・平塚賞運営委員会

委員長 宮腰英一 宛

TEL&FAX：022-795-6130

お知らせ

故石附実元会長を悼む



本学会の石附実第 11 代会長は、昨年末体調を崩され、一時快方に向かわれていましたが、本年 5 月 23 日不帰の客となりました。石附元会長は、京都大学教育学部、同大学院博士後期課程を単位取得退学された後、神戸山手女子短大、天理大学で教鞭をとられた後、昭

和 56 年から平成 9 年まで、大阪市立大学教授、その後本年 3 月まで京都女子大学教授として、研究・教育で幅広く活躍されてきました。

石附元会長の研究業績の第 1 は学位論文『近代日本の海外留学史』(ミネルヴァ書房)に代表される留学史研究である。留学生を通しての西欧世界の文化移入の研究はこの領域での嚆矢である。

次に『国際化への教育』(ミネルヴァ書房)、『比較・国際教育学』(東信堂)の中で、「比較教育学」、「国際教育学」、「比較・国際教育学」の明確な概念規定がなされたことである。「比較・国際教育学」の用語が幅広く使用されている昨今、この概念規定が大きな役割を果たすことはいままでのない。最後に『近代日本の学校文化誌』、雑誌『教育論叢 比較教育風俗』に代表されるような「比較教育風俗」、「学校文化史」の研究である。学校建築、設備・備品、遊具や学校行事、子どもに関する祭り、儀式というように教育を幅広くとらえ、教育の本質に迫ろうとした点である。

石附元会長の衣鉢を継承し、学会のさらなる発展と祈念をしますと共に、ご冥福を心からお祈り申し上げます。

(佛教大学教育学部 田中圭治郎)

アジア比較教育学会
第 6 回大会のご案内

アジア比較教育学会第 6 回大会が下記のように開催されます。

期 日：2007 年 1 月 8 日～10 日
場 所：香港大学
テーマ：「アジアの世紀における相互の学びあい」(Learning from Each Other in an Asian Century)
大会ウェブサイト：
<http://www.hku.hk/hkce>

大会は、香港比較教育学会大会と合同で開催され、香港大学比較教育学研究センターが中心となって準備が進められています。大会後にはマカオへの訪問も組み込まれています。どうぞ、ふるってご参加ください。

世界比較教育学会
第 13 回大会のご案内

世界比較教育学会第 13 回大会が下記のように開催されます。

期 日：2007 年 9 月 3 日～7 日
場 所：サラエボ
(ボスニア・ヘルツェゴビナ)
テーマ：「共生、教育、異文化間の対話」
(Living Together, Education and Intercultural Dialogue)
大会ウェブサイト：
<http://www.wcces.net>

大会は、地中海比較教育学会が開催学会となり、サラエボ大学のアディラ・クレソ教授を中心に準備が進められています。激しい民族紛争を経て平和を取り戻したサラエボは、共生や異文化間の対話における教育の重要性を考えるのにふさわしい地であるといえます。サラエボにはウィーン、ミュンヘン、ミラノ、イスタンブールなどからの航空便が運航されています。世界比較教育学会大会にも、ふるってご参加ください。

新入会員

(2006年3月~9月、入会申込み順)

武 寛子(神戸大学大学院生)
森本 洋介(京都大学大学院生)
菅原 大輔(神戸大学大学院生)
Gamage, David (The University of Newcastle,
Australia)
塘 利枝子(同志社女子大学)
楊 雲(新潟大学大学院生)
Chantana Chanbanchong (Faculty of Education,
Naresuan University)
國信 潤子(愛知淑徳大学)
高橋 望(東北大学大学院生)
中田 麗子(東京大学大学院生)
王 曉佟(福岡教育大学大学院生)
吉田 重和(早稲田大学大学院生)
古阪 肇(早稲田大学大学院生)
岡田 良平(関西大学大学院生)
建内 高昭(愛知教育大学)
白 恩正(創価大学大学院生)
仁村野百合(神戸大学大学院生)
中村 聡(広島大学大学院)
内田 豊海(広島大学大学院生)
趙 貴花(東京大学大学院生)
金 愛花(東京大学大学院生)
鹿嶋 友紀(広島大学教育開発国際協力研究セ
ンター)
須田 正美(㈱システム科学コンサルタンツ)
西山 隆一(㈱システム科学コンサルタンツ)
馬場 智子(京都大学大学院生)
森 いづみ(東京大学大学院生)
代 玉(東京大学大学院生)
吉田 稔(信州大学)
金 泰勲(星槎大学)
吉田 和浩(広島大学)
杉田 優子(東京大学大学院生)
杜 棋銘(広島大学大学院生)
大久保正廣(福岡大学)
山本 利子(京都大学大学院生)
田中 光晴(九州大学大学院生)
陳 麗華(大阪産業大学)
韓 樹全(広島大学大学院生)
原 幸太郎(九州大学大学院生)
新井 慶子(お茶の水女子大学大学院生)
安野 舞子(創価大学)
内田 康雄(神戸大学)
馬場 卓也(広島大学)
渡部 留美(大阪大学)
李 河姪(九州大学大学院生)
星井 直子(財)日本国際協力センターJICE)
Raut Yashoda(龍谷大学大学院生)
勝間 靖(早稲田大学)
角田 梢(広島大学大学院生)
野添 絹子(早稲田大学大学院生)
岡村美由規(名古屋大学大学院生)
岡戸 浩子(名城大学)
董 芳勝(創価大学)
套 図格(首都大学東京大学院生)
小林 朋子(フリーランスコンサルタント)
松塚ゆかり(一橋大学)

小川 啓一(神戸大学)
後藤 愛(独立行政法人国際交流基金)
野村 真作(神戸大学大学院生)
細谷 祐子(㈱東芝)

(計59名)

学会紀要第35号へ積極的な投稿を!

編集委員会では目下第34号の編集作業を鋭意進めていますが、第35号の自由投稿論文については平成19年1月10日が投稿締め切り日です。会員の皆様にはふるって投稿くださいますようご案内申し上げます。投稿に際して、以下の点にとくにご注意ください。

- * 自由投稿論文の執筆者は全員が本学会の会員であることが必要です。
- * 投稿要領3原稿規格の(1)を厳守すること。
- * 注、引用文献、参考文献の全てを本文と同一のフォントサイズ及び行数で印字すること。
- * 図・表中の文字はA4判の原稿の70%(A5判)に縮小しても十分に読める大きさにすること。(紀要編集委員長 大塚 豊)

原稿提出先

〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院教育学研究科内

日本比較教育学会紀要編集委員会

委員長 大塚 豊 宛

会費納入のお願い

年会費未納の方は納入にご協力をお願い致します。通常会員10,000円、学生会員6,000円です。紀要は年2回発行ですが、本学会では当該年度の会費納入を確認後、学会紀要『比較教育学研究』をお送りしています。3年を超えて会費未納の方は会員資格を失います。

〔郵便振替口座〕 00820-6-16161

日本比較教育学会事務局

〔銀行口座〕福岡銀行箱崎支店

普通 2102191

日本比較教育学会 一般会計

銀行振り込みにより納入される方は、入金の際に事務局までご一報下さいますよう、お願い申し上げます。

日本比較教育学会事務局

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1

九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門

TEL&FAX (092) 642-8426

E-mail jces-edu@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp

<http://www.soc.nii.ac.jp/jces/index.html>